



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月30日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東
 コード番号 3667 URL https://www.enish.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高木 和成 TEL 03(6447)4020
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,213	17.7	54	-	45	-	36	-
2020年12月期第1四半期	1,031	△6.7	△314	-	△322	-	△324	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	2.64	2.64
2020年12月期第1四半期	△29.73	-

(注) 2020年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	1,918	877	42.5	59.38
2020年12月期	2,047	840	38.1	56.74

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 815百万円 2020年12月期 779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年12月期	-	-	-	-	-
2021年12月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

2021年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 1 Q	13,729,760株	2020年12月期	13,729,760株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	20株	2020年12月期	20株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 1 Q	13,729,740株	2020年12月期 1 Q	10,899,263株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5
3. その他	5
継続企業の前提に関する重要事象等	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いており、先行きは極めて不透明な状況であります。

当社においては、従業員の安全性を考慮し、前事業年度より恒久的なテレワーク（在宅勤務）制度を導入いたしました。通勤時間が不要になることによる従業員満足度の向上、かつ場所を問わずチーム体制が有効に機能し、運用に支障がないことが証明され、生産性向上につながりました。

当社の事業領域である、モバイルゲーム事業を取り巻く環境につきましては、日本国内市場においては、成長率は鈍化しているものの、緩やかな拡大が続くものと予想されます。また、ユーザー認知度の高いIPを用いたモバイルゲームや中国を筆頭とする高品質な海外のモバイルゲームの進出など、競争が激化しております。

このような事業環境の中、当社では、前事業年度にリリースいたしました『五等分の花嫁』初のゲームアプリ「五等分の花嫁 五つ子ちゃんはパズルを五等分できない。」が好調に推移し、業績に大きく貢献いたしました。TVアニメの放送開始に合わせTVCMを実施するなどプロモーションの強化を行うとともに、2021年3月25日には、台湾・香港・マカオにて繁体字版の配信を開始いたしました。引き続き、魅力的な施策の実施を行い収益寄与につなげてまいります。

リリース後11年目を迎えた「ぼくのレストラン2」「ガルショ☆」は、コラボレーション施策等が好調に推移し、引き続き当社の売上収益に貢献しております。よりきめ細やかな対応を図り、ユーザーの皆様の満足度向上に努めてまいります。

当事業年度においては、既存タイトルの安定運営を目的にオフショア（中国/ベトナム）を強化し、新規IPタイトル開発に人材を投入してまいります。有力案件を確保し、年1～2本ペースでの新規タイトルリリースを行うことで利益を積み上げ、企業価値向上を図ってまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は1,213百万円（前年同四半期比17.7%の増加）、営業利益は54百万円（前年同四半期は314百万円の営業損失）、経常利益は45百万円（前年同四半期は322百万円の経常損失）、四半期純利益は36百万円（前年同四半期は324百万円の四半期純損失）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べて138百万円減少し、1,585百万円となりました。これは主に、広告宣伝費の使用や納税に伴う現金及び預金の減少（前事業年度末比175百万円の減少）によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度に比べて9百万円増加し、332百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の増加（前事業年度末比11百万円の増加）によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ129百万円減少し、1,918百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べて165百万円減少し、1,038百万円となりました。これは主に、買掛金の減少（前事業年度末比58百万円の減少）、移転損失引当金の減少（前事業年度末比47百万円の減少）によるものであります。固定負債につきましては2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ165百万円減少し、1,040百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて36百万円増加し、877百万円となりました。これは主に、四半期純利益を36百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期につきましては、運営体制の拡充と新規IPタイトルの開発を積極的に行ってまいります。運営にオフショア（中国/ベトナム）を活用することにより、日本チームが新規開発に特化できる体制を構築いたします。また、新規タイトルについては、人員体制及び協力企業の技術力を踏まえ、過去事例を参考に慎重に工数を見積もることで、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないよう努めてまいります。なお、IPの価値と経済条件を踏まえ収益性が高く見込まれるタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、当社の収益改善を図ってまいります。

エンターテインメント事業を取り巻く環境は変化が激しく、当社の事業も短期間に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況の速やかな開示に努め、業績予想については開示を見合わせます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,113,823	937,857
売掛金	444,378	515,251
前払費用	70,771	61,705
その他	95,638	70,902
流動資産合計	1,724,612	1,585,717
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	29,951	29,951
関係会社長期貸付金	16,040	14,691
敷金及び保証金	276,664	287,724
その他	0	0
投資その他の資産合計	322,655	332,367
固定資産合計	322,655	332,367
資産合計	2,047,268	1,918,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,041	124,428
短期借入金	435,000	435,000
未払金	69,051	90,450
前受金	59,214	61,171
資産除去債務	72,034	75,705
移転損失引当金	229,451	181,951
その他	156,365	69,916
流動負債合計	1,204,158	1,038,623
固定負債		
その他	2,197	2,044
固定負債合計	2,197	2,044
負債合計	1,206,356	1,040,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,824,265	2,824,265
資本剰余金	2,823,265	2,823,265
利益剰余金	△4,868,426	△4,832,175
自己株式	△21	△21
株主資本合計	779,083	815,334
新株予約権	61,828	62,083
純資産合計	840,911	877,417
負債純資産合計	2,047,268	1,918,085

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
売上高	1,031,268	1,213,457
売上原価	1,014,320	920,976
売上総利益	16,947	292,481
販売費及び一般管理費	331,664	237,890
営業利益又は営業損失 (△)	△314,717	54,591
営業外収益		
受取利息	69	68
その他	506	197
営業外収益合計	575	266
営業外費用		
支払利息	8,804	8,706
株式交付費	25	—
その他	3	1,009
営業外費用合計	8,833	9,716
経常利益又は経常損失 (△)	△322,975	45,140
特別損失		
減損損失	462	4,069
特別退職金	—	3,870
特別損失合計	462	7,939
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△323,438	37,201
法人税、住民税及び事業税	573	950
法人税等合計	573	950
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△324,011	36,250

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで6期連続となる営業損失及び7期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を解消し事業基盤及び財務基盤の安定化を実現するために、以下の対応策を講じております。

①事業基盤の安定化

徹底的なコスト削減や、事業の選択と集中により、事業基盤の安定化を図ってまいります。具体的には、既存タイトルについては、各タイトルの収益状況に応じた人員配置を行うなど運営体制の見直しを継続的に行うことによりコスト削減を図るほか、その中においても収益が見込めない既存タイトルについては、それらの事業譲渡・配信終了も視野に対応する方針であります。また、他社IPタイトルとのコラボレーションを実施するなど、他社IPの協力を得ることによりユーザーのログイン回数や滞在時間の増加を図り、売上収益の拡大を進めてまいります。今後の新規タイトルにつきましては、運営にオフショア（中国/ベトナム）を活用することにより、日本チームが新規開発に特化できる体制を構築いたします。人員体制及び協力企業の技術力を踏まえ、過去事例を参考に慎重に工数を見積もること、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないように努めてまいります。また、IPの価値と経済条件を踏まえ収益性が高く見込まれるタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、当社の収益改善を図ってまいります。

②財務基盤の安定化

財務面につきましては、財務基盤の安定化のため、複数社の取引金融機関や協業先と良好な関係性を築いており、引き続き協力を頂くための協議を進めております。売上高やコスト等の会社状況を注視し、必要に応じてすみやかな各種対応策の実行をしてまいります。

しかしながら、既存タイトルの売上動向、新規タイトルの売上見込及び運営タイトルの各種コスト削減については将来の予測を含んでおり、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで6期連続となる営業損失及び7期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表に関する注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。